

株主のみなさまへ

TEPCO 2015

TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY

中間報告書

東京電力株式会社

目次

P.2 株主のみなさまへ

P.3 来年4月、東京電力は生まれ変わります。

P.4 営業の概況

各事業の概況

P.5 **コーポレート** | 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み
| 柏崎刈羽原子力発電所における安全性向上対策

P.6 **フュエル&パワー** | 包括的アライアンスに向けたロードマップ
| 燃料費削減に向けた取り組み

P.7 **パワーグリッド** | 台風18号等の大雨に伴う停電への対応
| 託送原価低減に向けた取り組み

P.8 **カスタマーサービス** | 小売分野における他企業との業務提携

P.9 会社の概要

株主のみなさまへ

株主のみなさま、立地地域のみなさま、さらに広く社会のみなさまには、福島第一原子力発電所の事故により今なお、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は「福島の復興なくして東京電力の改革、再生はあり得ない」との決意のもと、賠償や福島復興、廃炉を着実にすすめるとともに、小売分野における他企業との業務提携や海外事業への参画など、グループ全体の企業価値の向上に全力を尽くしているところであります。

こうしたなか、当上半期の収支は、生産性倍増に向けた取り組みをはじめとする徹底的な経営合理化などにより、3年連続で経常利益を計上することができました。

しかしながら、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にはないことなど、当社の経営環境は厳しい状況が続いております。さらに、来年4月の電力小売全面自由化に加え、ガスの小売全面自由化も目前に控えており、エネルギー業界は新たな競争の時代に突入しつつあります。

当社は、この新たな競争の時代にあっても、お客さまから選んでいただける存在であり続けたいと願っています。そのためにも、来年4月のホールディングカンパニー制への移行に向けて決定した東京電力グループの新しいブランドスローガン「挑戦するエナジー。」を胸に刻み、福島への責任を全うしつつ競争に勝ち抜いていくという困難な課題に果敢にチャレンジし、やり遂げてまいります。

当上半期につきましても、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただかざるを得ない状況にありますが、株主のみなさまには、今後とも当社の経営に対しご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長

数土丈夫

代表執行役社長

廣瀬直己

来年4月、東京電力は生まれ変わります。

TEPCO

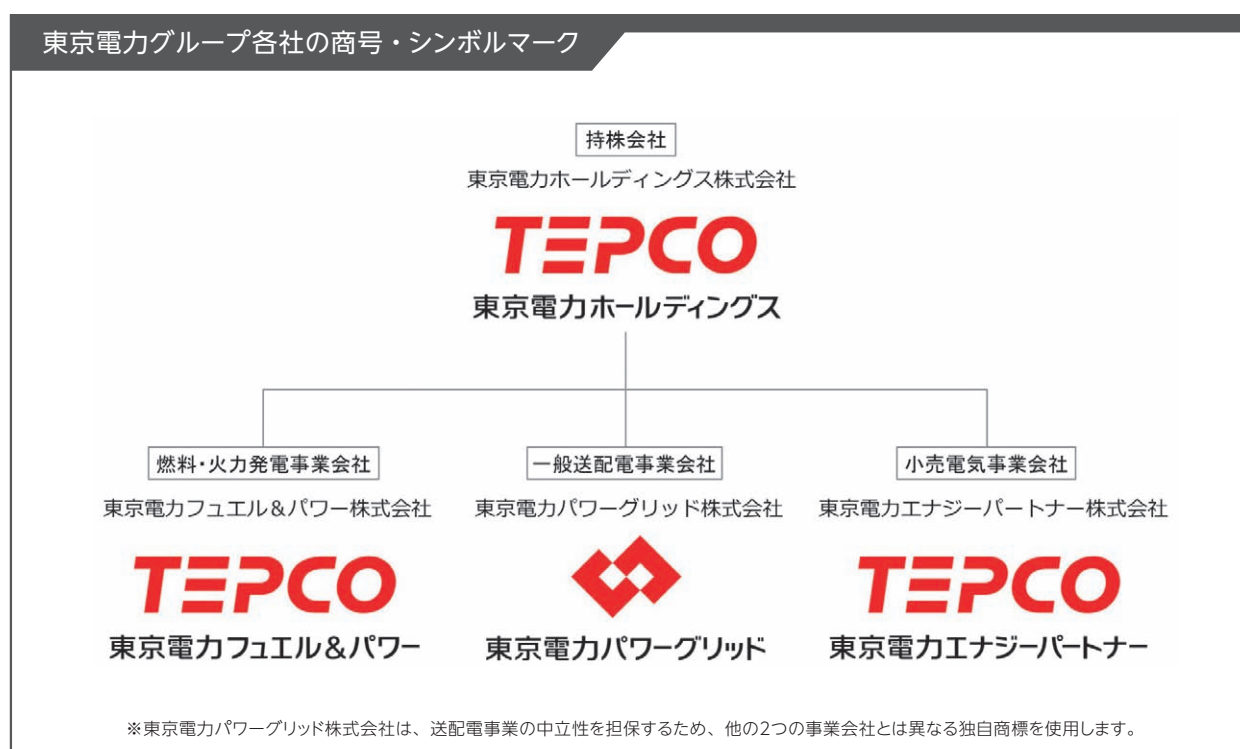
挑戦するエネルギー。



来年4月のホールディングカンパニー制への移行に向け、「挑戦するエネルギー。」を新たなブランドスローガンとするとともに、シンボルマークも刷新いたします。

ブランドスローガンの「挑戦」には、「責任と競争」の両立を実現するという決意を、「エネルギー」には電気等のエネルギーという意味に加えて、あふれる情熱や一人ひとりの挑戦を応援するエネルギーという意味が込められております。

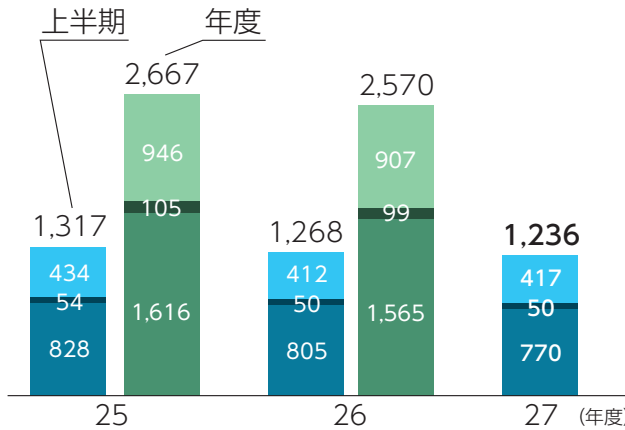
この新しいスローガンを胸に刻み、当社は「挑戦者」としての「新生TEPCO」をスタートいたします。



営業の概況

■ 当社の販売の状況

販売電力量
(億 kWh)



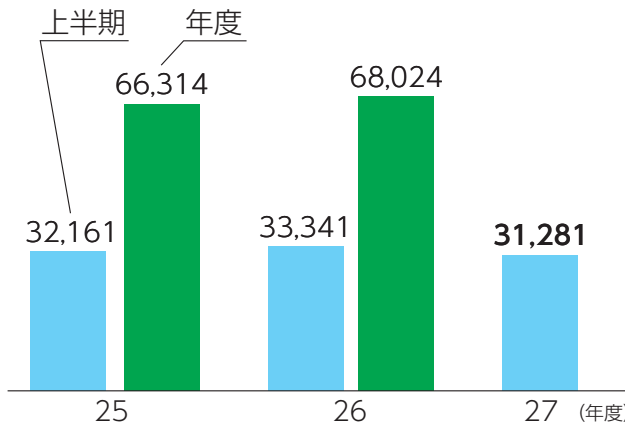
前年同期比
2.5%減

生産水準の回復の遅れなどによる
特定規模需要の減少など

- 電灯 (主に家庭用)
- 電力 (主に商店・小規模工場用)
- 特定規模需要 (主に大規模店舗・事務所ビル・工場用)

■ 連結収支の状況

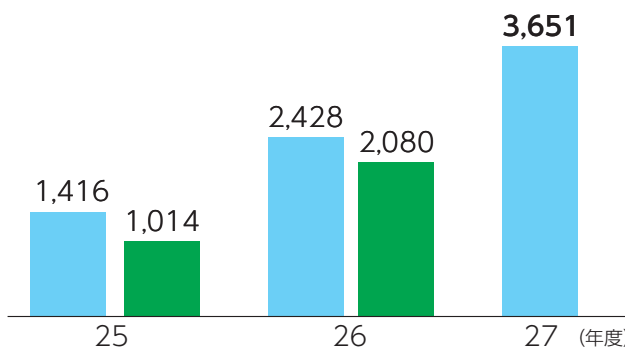
売上高
(億円)



前年同期比
6.2%減

燃料費調整制度の影響などによる
電気料収入単価の低下など

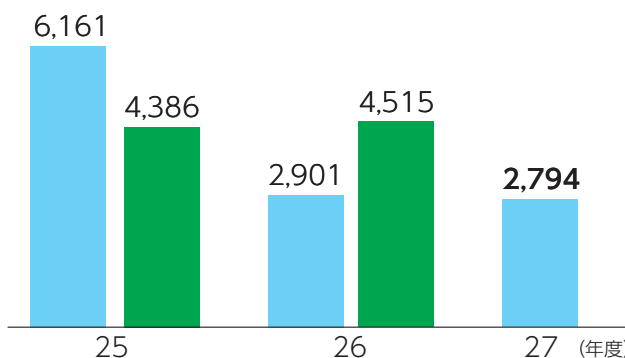
経常利益
(億円)



前年同期比
50.4%増

- ・売上高の減少などにより、経常収益は6.0%減の3兆1,637億円
- ・燃料費の大幅な減少や徹底したコスト削減などにより、経常費用は10.4%減の2兆7,986億円

親会社株主に
帰属する
当期純利益
(億円)



前年同期比
3.7%減

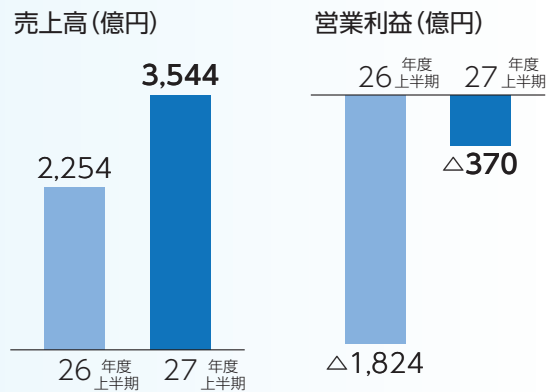
- ・特別利益として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円を計上
- ・一方、特別損失に原子力損害賠償費4,652億円を計上

コーポレート

主要な事業内容

各カンパニーへの共通サービスの提供、 原子力発電事業

売上高につきましては、前年同期に比べ57.2%増の3,544億円となり、営業費用は4.0%減の3,915億円となりました。この結果、営業損失は370億円となりました。



▼福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み

汚染水対策における最重要課題であるタンク内の高濃度汚染水の浄化については、多核種除去設備等、7種類の設備を用いて処理をすすめ、タンク底部の残水を除き、本年5月に完了いたしました。

また、本年8月までに、2号機及び3号機の海水配管トレンチに滞留していた高濃度汚染水を除去し、トレンチを閉塞・充填するとともに、本年10月、汚染された地下水をせき止めるために設置している海側遮水壁の閉合作業を完了いたしました。

これらの取り組みにより、汚染水が海洋に流出するリスクを大きく低減いたしました。



閉合作業完了後の海側遮水壁
鋼管矢板594本を使用し、全長約780mの壁を建設しました。

●廃炉に向けた主な取り組みについては、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.tepco.co.jp/decommission/index-j.html>

▼柏崎刈羽原子力発電所における安全性向上対策

同発電所では、福島事故の経験を教訓とした安全性向上対策を着実に実施しているほか、本年6月から7月にかけて、原子力安全文化の定着度合いや組織運営・マネジメントについて、国際原子力機関 (IAEA) による第三者レビューを受けました。

今後も、国際的なレビューの受け入れや海外事例の導入等をすすめ、新規規制基準適合性審査への対応にとどまらない安全性向上対策に取り組んでまいります。



IAEAの調査団によるレビュー
調査団の提言を踏まえた改善策に着手しております。

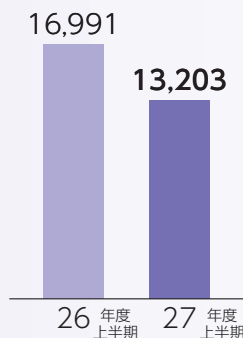
フュエル&パワー

主要な事業内容

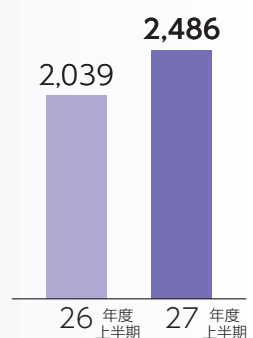
燃料・火力発電事業

売上高につきましては、前年同期に比べ22.3%減の1兆3,203億円となり、営業費用は28.3%減の1兆717億円となりました。この結果、営業利益は2,486億円となりました。

売上高(億円)



営業利益(億円)



▼包括的アライアンスに向けたロードマップ

当社は、中部電力株式会社との合併契約に基づき、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する「株式会社JERA」を本年4月に設立いたしました。

両社は効果が高く、すすめやすい分野からアライアンスをすすめていくこととしており、JERAの事業活動を通じて、国際競争力のある電力・ガス等のエネルギーを安定的にお届けし、当社グループの企業価値を向上させてまいります。

平成27年4月30日

JERAを設立し、両社の新規事業開発の窓口を一本化

平成27年10月1日

JERAへ両社の燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合

平成28年夏頃

JERAへ両社の既存燃料事業(上流事業、調達事業等)や既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合

平成29年春頃

JERAへの両社の既存火力発電事業の統合に係る判断(目標)

▼燃料費削減に向けた取り組み

当社では、川崎火力発電所2号系列第2軸および同第3軸において、経済性に優れる最新鋭の高効率LNG火力発電設備(MACCII)の導入をすすめております。このうち第2軸については、設備搬入などの工程を総合的に調整することで当初の予定を5ヶ月程度前倒しし、本年8月8日に試運転を開始いたしました。

MACCIIの営業運転開始後には、燃料費等のランニングコストを1軸あたり年間約170億円削減できる見込みです。

また、高効率LNG火力発電所や石炭火力発電所においては、生産性増進に向けた取り組みとして、安全確保を前提とした作業工程の見直し等により定期検査期間を短縮し、稼働率の向上をはかっております。

今後も高効率火力発電設備の早期運転開始や稼働率向上などに注力し、燃料費の削減をすすめてまいります。



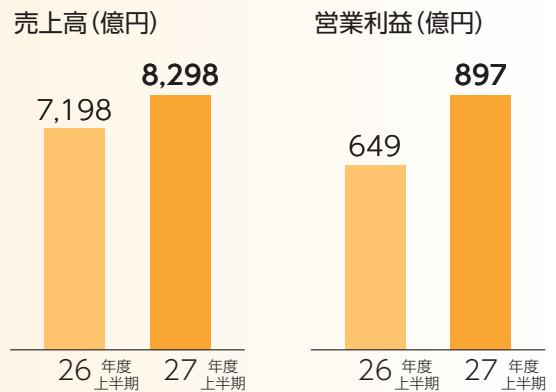
MACCIIのタービン設備

注：MACCIIは「More Advanced Combined Cycle II」の略称です。

パワーグリッド

主要な事業内容 送配電事業

売上高につきましては、前年同期に比べ15.3%増の8,298億円となり、営業費用は13.0%増の7,401億円となりました。この結果、営業利益は897億円となりました。



▼台風18号等の大雨に伴う停電への対応

本年9月10日、関東地方で記録した大雨により、茨城県常総市では鬼怒川の堤防が決壊し広範囲にわたる浸水が発生しました。浸水した地域では、救助活動等の安全確保のための送電停止も含め、最大約11,200軒のお客さまに停電が発生しました。

当社では、送配電部門のみならず小売部門の社員も加わるなど延べ1,200名体制（協力会社さまの応援も含む）で設備の健全性確認等にあたり、9月16日の夜までに復旧作業を完了させることができました。

今後も、電気を安定的にお届けできるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。



浸水地域での復旧作業



夜間の健全性確認作業

▼託送原価低減に向けた取り組み

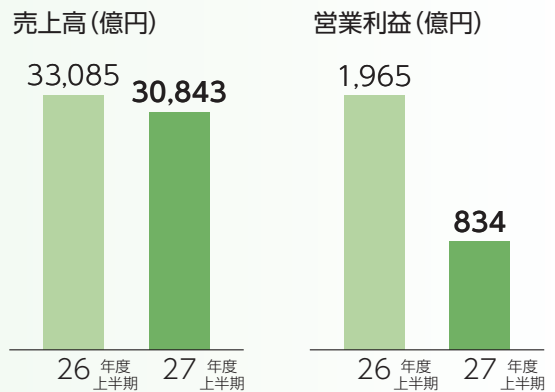
送配電部門における生産性倍増に向け、柱上変圧器取替工事の効率化に取り組んでおります。作業工程の組み替えに加えて、電線カッターや高所作業車バケット内の工具ホルダーの改良などにより、従来は1時間程度の作業時間が必要であった工事が15分程度で行えるようになりました。

引き続き、電力供給の信頼度を確保したうえで、徹底的な作業効率化や費用削減をすすめ、託送原価を低減させてまいります。

カスタマーサービス

主要な事業内容 小売電気事業

売上高につきましては、前年同期に比べ6.8%減の3兆843億円となり、営業費用は3.6%減の3兆9億円となりました。この結果、営業利益は834億円となりました。



▼小売分野における他企業との業務提携

全国での電力販売の展開を可能とする「販売力」と魅力的なサービスを提供し続ける「商品力」を強化するため、電気事業との親和性を踏まえながら、シナジー効果が創出できるさまざまな企業との業務提携について検討をすすめております。

具体的には、以下の業務提携・新サービス等について公表しており、こうした取り組みを通じて、電力自由化における競争に勝ち抜いてまいります。

平成28年4月から電力自由化。
当社は、今までにない、暮らしをもっと
便利で快適にする新サービスをはじめます。



◆ポイントサービスの提供に関する業務提携

電気のご契約など当社の各種サービスのご利用に応じてPontaポイントまたはTポイントが貯まる・使えるサービスを、来年1月以降、順次開始いたします。

◆電力・ガス等のセット販売に関する業務提携

来年4月から、当社と提携先企業のサービスエリア（一部エリアを除く）において、当社が提供する電力と提携先企業が提供するガス等のセット販売を開始いたします。

◆電力と通信・インターネットサービスの共同商品販売等に関する業務提携

当社の家庭向け無料WEB会員サイト「暮らしのプラットフォーム(仮称)」や全国のソフトバンクショップなどを通じ、電力と携帯電話や光回線による通信・インターネットサービスの共同商品を全国規模で提供していく予定です。

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

■ 設立年月日	昭和26年5月1日	■ 発行可能株式総数	141億株
■ 資本金	1兆4,009億7,572万2,050円	■ 発行済株式の総数	35億4,701万7,531株
■ 従業員数	3万3,798名	内訳	普通株式 …… 16億701万7,531株 A種優先株式 …… 16億株 B種優先株式 …… 3億4,000万株
■ 本社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	■ 株主数	76万4,772名

■ 取締役 (*は社外取締役であります。)

*取締役会長	數土 文夫	取締役	武部 俊郎	*取締役	須藤 正彦
取締役	廣瀬 直己	取締役	西山 圭太	*取締役	國井 秀子
取締役	佐野 敏弘	取締役	増田 祐治	*取締役	増田 寛也
取締役	姉川 尚史	*取締役	藤森 義明	*取締役	長谷川 閑史

■ 指名委員会

委員長	數土 文夫
委員	増田 寛也
委員	長谷川 閑史
委員	廣瀬 直己
委員	西山 圭太

■ 監査委員会

委員長	増田 祐治
委員	須藤 正彦
委員	數土 文夫

■ 報酬委員会

委員長	國井 秀子
委員	藤森 義明
委員	數土 文夫

■ 執行役 (*は取締役であります。)

*代表執行役社長	廣瀬 直己	常務執行役	壹岐 素巳	常務執行役	ジョン・クロフツ
代表執行役副社長	山口 博	常務執行役	増田 尚宏	常務執行役	可児 行夫
代表執行役副社長	石崎 芳行	常務執行役	木村 公一	常務執行役	武谷 典昭
*代表執行役副社長	佐野 敏弘	常務執行役	村永 慶司	常務執行役	小早川 智明
*常務執行役	武部 俊郎	常務執行役	文挾 誠一	*執行役	西山 圭太
*常務執行役	姉川 尚史	常務執行役	岡本 浩		

株 主 メ モ

【事業年度】

4月1日から翌年の3月31日まで

【定時株主総会】

6月

【公告方法】

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/>

【株主名簿管理人】

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

(注) 同社は、特別口座の口座管理機関を兼ねております。

【連絡先】 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

このため、株主さまから、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務における マイナンバーの利用

- 法令に基づき、2016年1月以降の支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- ・ 単元未満株式の買取請求など、株式の譲渡取引に関する支払調書
- ・ 配当金に関する支払調書

マイナンバーの お届出に関する お問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
→ お取引のある証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま
→ 上記の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

東京電力株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
電話 (03)6373-1111(代表)
ホームページ <http://www.tepco.co.jp/>